

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 ぎふジビエブランド戦略事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 鳥獣害対策室 鳥獣害対策係 電話番号：058-272-1111(内4173)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 14,312 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	14,312	6,251	0	0	0	0	0	0	8,061
決定額	14,312	6,251	0	0	0	0	0	0	8,061

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内で捕獲され、県が制定した「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に基づいて解体・処理されたイノシシまたはニホンジカについて、県は「ぎふジビエ」として振興し、安全なジビエの提供やぎふジビエの知名度向上のための取組を支援してきた。

ぎふジビエの取扱や消費拡大に向けては、更なるブランド力の向上に繋がる取組を支援するとともに、解体技術の向上や後継者育成等を並行して支援する必要がある。

また、豚熱発生以後、野生での感染が断続的に発生し、困難な状況が続いていたイノシシについても、改めて利活用を推進するための取組を実施する必要がある。

(2) 事業内容

○安全確保及び技術向上・後継者育成のための取組

- ・「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に基づいた解体技術習得のための講習会の実施
- ・歩留まりの向上や後継者育成を目指す施設への支援実施
- ・県独自の食肉衛生検査の実施

○ぎふジビエのブランド化の取組

- ・新たな需要に向けたフェア、販売イベントの実施

○イノシシの取扱い回復に向けた支援

- ・「野生いのししジビエ利用マニュアル」に基づく防疫措置に関する助言
- ・イノシシ肉のPRに関するイベント等の実施

（３）県負担・補助率の考え方

ぎふジビエとしての衛生管理等の知識や技術の安定と周知を図るとともに、ブランド化や消費拡大に向けて、県として方向性を示す必要がある。また、野生いのしし対策の一環としてのジビエ利用に向けた支援が必要であり、県費負担は相当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	144	農業フェスティバル講師謝金
旅費	97	業務旅費、費用弁償
需用費	659	農業フェスティバル材料費、事務用品等
役務費	10	郵送費等
委託料	13,402	イベント業務委託料
合計	14,312	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）

（２）国・他県の状況

国レベルでは農林水産省と日本ジビエ振興協会が中心となり全国的なジビエ普及PR活動を展開している。また、各道府県では、解体処理に係る衛生ガイドラインを策定し、フェアの開催等、ジビエの消費拡大を図っている。

豚熱防疫対応については、各県において必要に応じて防疫マニュアルを作成し、研修会や指導・助言が実施されている。

（３）後年度の財政負担

市町村や各地域の解体処理施設からは、獣肉を地域資源として活用することによる地域振興への期待が高く、イノシシの利活用の再開と「ぎふジビエ」の更なるブランド力向上に向けて、今後も積極的に取組を推進・支援していく必要がある。

（４）事業主体及びその妥当性

ぎふジビエの振興やブランド力向上、豚熱対策と並行したイノシシの利活用のための取組支援について、県が主体となって取り組むべき実施主体となるのは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・捕獲された県内のイノシシやシカについて、ぎふジビエ衛生ガイドラインに基づいた解体処理技術の普及と、ぎふジビエの消費拡大を図る。
- ・国の豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の手引き及び県のマニュアルに従い、野生いのししのジビエ利用が再開される。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①ニホンジカ処理頭数	3,807頭	-	-	4,100頭	4,500頭	-
②イノシシ処理頭数	41頭	-	-	300頭	700頭	-

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>ぎふジビエ登録事業者の増大（R4.3末時点：118件 → R5.3末時点：118件） 令和4年度におけるぎふジビエの販売量は27.7tであり、このうち本事業によるシカ肉使用量は1.6tであった。県内及び首都圏でのフェア開催等により、その後も取引が継続し、ぎふジビエの販路拡大につながった。</p> <p>指標①（ジビエ年間販売量） 目標：75t 実績：27.7t 達成率：37%</p>
令和5年度	<p>ぎふジビエ登録事業者の増大（R5.3末時点：118件 → R6.3末時点：121件） 令和5年度におけるぎふジビエの販売量は30.2tであり、このうち本事業によるシカ肉使用量は0.8tであった。県内及び首都圏でのフェア開催等により、その後も取引が継続し、ぎふジビエの販路拡大につながった。</p> <p>指標① 目標：75t 実績：30.2t 達成率：40%</p>
令和6年度	<p>ぎふジビエ登録事業者の増大（R6.3末時点：121件 → R7.3末時点：125件） 令和6年度におけるぎふジビエの販売量は30.9tであり、このうち本事業によるシカ肉使用量は1.0tであった。県内及び首都圏でのフェア開催等により、その後も取引が継続し、ぎふジビエの販路拡大につながった。</p> <p>指標① 目標：75t 実績：30.9t 達成率：41%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	ギビエの利活用を消費者や需要者に広く周知していくことで、捕獲された野生鳥獣の有効活用に繋げるため、引き続き周知を図る必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	登録施設や店舗の販路拡大・消費拡大に関する支援への期待は高く、新たな取引先の確保やぎふギビエの知名度の向上につながっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	ギビエに対する県民や事業者のニーズに迅速に対応し、事業の委託先と連携を密にすることで効率的に事業を実施することができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ぎふギビエの更なるブランド力向上に向けて、解体処理技術の向上や今後の安定した経営のための後継者育成を支援する必要がある。 また、一般消費者に向けても、ぎふギビエの認知度向上と野生鳥獣のギビエとしての利用や価値についての理解を深められるような体験ができるイベント等を並行して進めていくとともに、その安全性等を確保するための衛生検査等を徹底していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ぎふギビエブランドの定着、農村地域の産業化としての定着を図るためには継続した支援が必要である。 また、ギビエの利活用の取組は、野生鳥獣の被害と関わりが薄い都市部の住民に、中山間地域での現状を認識いただき、対策への理解をいただく効果もあることから、引き続き実施していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	